

特集

「ボランティア国際年+10! ~連携・協働で広げるボランティアの輪」

ボランティア 国際年 +10

プラス



を飛躍の機会に!

“連携・協働”をテーマにさまざまな事業を展開

「広がれボランティアの輪」連絡会議は、平成 22 (2010) 年 12 月 2 日に臨時総会を開き、「ボランティア国際年+10」にあたり、ボランティア活動や市民活動の推進に向けた取り組みを行うことを決定しました。以下、現時点での方針や予定をご紹介します。

大きなテーマは“連携・協働”です。「ボランティア国際年+10」は一年間の取り組みであっても、その後に残る団体間の関係づくりのきっかけができれば、それは大きな財産になると考えています。

1

参加の機会づくり、広報・啓発活動 ～全国一斉の活動参加の機会づくり等

現在社会で生じているさまざまな問題を解決していくためには、ボランティア活動や市民活動を広げていく必要がありますが、そのためには、市民一人ひとりが社会問題等について考え、行動を起こしていく気運を高め、裾野を広げていく必要があります。

また、何人かや社会・環境のために役立つことをしたいと思っていても、行動するきっかけが得られていない人も少なくありません。

そのため、さまざまな団体の参加を得て、ボランティア推進のための広報・啓発活動や提言活動、全国一斉にボランティア活動や市民活動への参加を呼び掛けるキャンペーンなどを行うこととしています。

「ボランティア 国際年+10」 の主な取り組み

関係者の連携・協働促進 ～連携・協働の場・機会づくり等

全国各地でさまざまな団体や関係機関・企業等による活動が行われていますが、関連のある活動であっても、個別に行われていることが少なくありません。各団体がお互いの取り組みを知り、顔の見える関係をつくることで、一緒に力を合わせたり、それぞれの長所を生かす連携・協働が生まれる可能性があります。

「ボランティア国際年+10」では、「各地での関係者間の連携の場・機会づくり」や「個別の団体間の連携促進」のための取り組みを予定しています。

2

3

全国の関係者による協議の場

その他に、「第 20 回全国ボランティアフェスティバル TOKYO」や「ボランティア・市民活動シンポジウム 2011」において「ボランティア国際年+10」関連プログラムの実施（ボランティア活動や市民活動の推進方策についての協議等）などを予定しています。

推進委員会の設立

前記の諸事業を実施するため、「ボランティア国際年+10」にあたる 2011 年度の一年間、全国の幅広いボランティア・市民活動団体や関係機関・企業等の参加・協力を得て、「ボランティア国際年+10」推進委員会を設立します。

※平成 23 (2011) 年 4 月設立予定

4

みなさんも一緒に「ボランティア国際年+10」の取り組みを進めましょう

「ボランティア国際年+10」の動きと連動して、全国各地でも市民に向けた広報・啓発や、活動への参加の機会づくりなどをご予定いただければと思います。

その際、自団体単独の取り組みだけでなく、他団体との連携による取り組みも視野に入れて検討してください。啓発活動や活動参加の機会づくりも、個々の団体が単独で行うよりも、複数の団体が協力しあって実施することで、効果を高めることができたり、その後の連携のきっかけづくりにつながると考えています。ぜひ、「ボランティア国際年+10」を、これまで協働する機会がなかった団体とつながるチャンスとして生かしてください。

連携・協働で広げる ボランティアの輪

「ボランティア国際年+10」プレイイベント
パネルディスカッションより

● パネリスト ●

あなん けんたろう
阿南 健太郎さん

財団法人 児童健全育成推進財団 課長

よこお みよこ
横尾 三代子さん

社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会
市民活動推進センター センター長

やまぐち まさし
山口 誠史さん

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター
事務局長

● コーディネーター ●

たじり よしふみ
田尻 佳史さん

特定非営利活動法人 日本 NPO センター
常務理事・事務局長



田尻さん

田尻 NPO や NGO の取り組みは年々活発になり、社会からの期待に応えるためには、「協働」や「連携」の推進が必要です。しかし、具体的にどうすればうまくいくのでしょうか。

「広がれボランティアの輪」連絡会議が中核となって、平成 23 (2011) 年度の一年間、設立を予定している「ボランティア国際年+10」推進委員会の事業では、「ボランティア・市民活動関係者間の連携促進」を大きな柱として、取り組みを行うこととしています。そのなかでの、「各地での関係者間の連携の場・機会づくり」や「個別の団体間の連携促進」というテーマに関連する、3 つの連携事例を紹介しながら、「連携」や「協働」をどのように推進していくかということについて考えていきたいと思っています。

事例 1

児童館と NPO の 協働事業「NPO どんどこ プロジェクト」

財団法人 児童健全育成推進財団

<http://www.jidoukan.or.jp/>



阿南さん

地域に変化をもたらすチャレンジ

阿南 「NPO どんどこプロジェクト」は、児童館と NPO とが協働することによって、地域に何らかの変化をもたらすことにチャレンジした企画です。

NPO と児童館が協働し、子どもたちの「遊び」を通して、地域のなかでの「育ち」を応援する事業を推進しようということで、日本 NPO センターさんから話をいただきました。子どもたちのために NPO が力を発揮できないだろうか、そしてまた、児童館という地域に根ざした施設をうまく活用していけないだろうか、互いに関心を寄せていたところが合致しました。

この事業は平成 19 (2007) 年度からスタートし、児童館、NPO 支援センター、各地・各分野の NPO がつながりながらプログラムを組み立てているものです。

“秘密にならない秘密基地づくり”

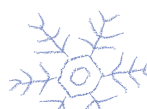
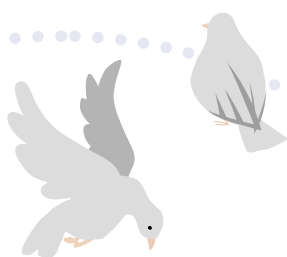
金沢市では、児童館の隣にある広い公園で、「秘密にならない秘密基地づくり」というプログラムを行いました。環境分野の NPO の方々に来ていただいて指導をしていただきながら、子どもたちが廃材を利用して基地をつくったり、階段をつくったり、冒険遊びをやっているわけですが、フェンスも低くて、地域の方から丸見えの公園なので、次第に周囲の関心が寄せられるようになり、最終的には大人たちも加わるようになりました。この基地づくりは、私たちの事業の終了後も、地域の人たちの自主活動として継続されています。

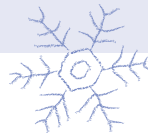
この他、京都市では、地域の子どものために京都の伝統文化を伝える活動を通して、子どもたちが社会課題や地域と出会う機会を提供するプロジェクトを実践しました。北九州市では、干潟を利用して、身近なところに残された自然、あるいは生物多様性の問題を学ぶチャンスを提供しています。

当初は、児童館と NPO とのつながりづくりをめざしまし



金沢市「秘密にならない秘密基地づくり」





だが、事業を推進していくなかで、児童館とNPOだけではなく、児童館同士のつながり、NPO同士のつながりなど、新たなつながりをつくっていくことが可能になってきました。さまざまな担い手、かかわり手を発掘することで、子どもたちに提供できるプログラムも広がりを見せてきています。

児童館側の自信にも

また、こうした取り組みを通して、NPOの方々が児童館の可能性を見出してくださり、現在はNPO側からの申し込みが増えています。児童館を地域の方が必要としてくださることは、児童館側の自信にもつながっています。

児童館が子どもたちからのニーズに対応しようとか、実現させてあげようというときに、その具体策の一つとしてNPOとの協働という手法が加わったということは、すごく強みになったと思います。自分たちだけが頑張らなくても、NPOの方々と協働すれば、課題を解決できるという選択肢をもてたというのは、すごく大きかったようです。

田尻 ひとことで協働といっても、効果が見えてくるには、具体的なつくり込みから3年、4年かかるという事例ですね。日本NPOセンターも一緒にやらせていただいて、それを実感していますが、児童館を通してNPOが地域に入り、それが地域の人たちの興味に広がり、さらなる動きが出てくるという意味では大きな成果があったと思います。



事例2

顔の見える関係づくり からの連携 「ごちゃまぜネットワーク」

社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会

<http://www.syakyo-niigatacity.or.jp/>



横尾さん

単独の活動での限界

横尾 「ごちゃまぜネットワーク」とは、さまざまな地域課題を解決するために、ゆるやかなつながりのなかから新たなサービスを生み出したり、事業化をしていく活動の拠点となっているネットワークです。

地域課題を解決したいと思う市民団体も、新潟市のなかで少しずつ出てきましたが、単独の活動には限界があり、自分たちのサービスだけで解決することは不可能だという現実も見えてきました。

そのなかで、まずは団体同士が顔を合わせ、得意技を見せあうことから始めようと、平成13(2001)年7月から定期的な情報交換会をもつことになりました。以来、年に1回から2回、情報交換会を行っています。

この活動は口コミで広がり、現在は、NPOやボランティア団体、地域包括支援センター、子育て支援団体、移送支援団体、障害者施設、行政などの100団体近くが登録しています。

「ごちゃまぜネットワーク」のルールとして、あくまでも相談される方の利益を重視した連携をとっていこうということを、メンバー間で常に確認しあっています。

顔の見える関係づくりから生まれたもの

情報交換会を行いながら、顔の見える関係づくりから生まれたのが、「子育て助け愛ねっと」、「住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会」、「安心支え合いネットワーク」、「ごちゃまぜネット福祉移送懇談会」という活動の分野ごとのネットワークです。

「子育て助け愛ねっと」では、話し合いのなかでワンストップの相談窓口が必要ということになり、「子育てなんでも相談センターきらきら」という子育てに関するあらゆる相談を受け付け、対応するセンターを今年度から立ち上げました。

「新潟市住民参加型在宅福祉サービス連絡会」は、平成21(2009)年度から開始して、2、3か月に1回、情報交換を行っています。マンパワー不足、ニーズの多様化に伴って、どこまで対応できるのかという不安をもちながら活動している市民活動団体の方たちへの運営支援を行うものです。

地域包括支援センターと社協との協働ネットワークづくりでめざしているのが「安心支え合いネットワーク」です。新潟市内の各区に支え合いのネットワークができるような仕掛けを行っています。

さらに広がるつながり

平成22(2010)年も、「ごちゃまぜネットワーク」の情報交換会を行う予定だったのですが、前年度に社会福祉協議会で企業を対象としたCSRの推進セミナーを実施したところ、企業のほうから、新潟市には、こういった市民団体があって、どのような支援ができるか知りたいという声があり、この年は情報交換会を「CSRのお見合いワーク」として実施いたしました。

これは、企業、学生、NPO、市民活動団体、行政から参



「ごちゃまぜネットワーク」情報交換会

加者を募り、自分たちができること、これからしていきたいことなどの情報を事前に収集して、企業と市民との出会いの機会を提供するというものです。

「ごちゃまぜネットワーク」では、顔の見える関係づくりの大切さということで、一人の「困った」の声に向き合い、考え、つながり、応えていく取り組みを繰り返しているなかで、個々の団体の役割やポジションの確認ができてきました。地域の人みんなで安心をつくっていくという目的を共有しながら、今後の取り組みを実施していこうと思っております。

田尻 10年ぐらいの間に「子育て助け愛ねっと」をはじめ、いくつかの活動母体を立ち上げてこれらという実績は、まさに顔の見える関係づくりの機会をつくられたことが大きいですね。そこに同じニーズや思いをもつ人を集め、そこでの議論を通してみんなで協働するといった気運づくりをされてきた結果ですね。

います。これは、食を通じて世界の貧困問題を考えるというもので、日本と世界とのつながりや、飢餓や貧困を考える内容のパンフレットをつくったり、ワークショップを開催します。

MDGsのことをもっと知りたいという人に対しては、独自に参加型ワークショップを開発し、Webからダウンロードして体験してもらうこともできます。

さらに、実際に活動しているNGOの支援をするための「まとめて募金」というものもWeb上で仕掛けしています。

こうしたキャンペーンによって、MDGsが重要であるとの共通認識が醸成されて、NGO、外務省、JICA、企業などの出会いの場をつくることによって、共通する目的である貧困問題の削減に向けて、協働で行うことへの相互理解が促進されたという効果が生まれています。

いかに具体的な成果を示すか

「MDGs2015キャンペーン」の場合は、ゴールが遠いのですが、いかに具体的な成果を提示するかが重要だと考えています。例えば、ネットワークを通じて生まれた企業との協働事例を、その時々提示できれば着実に進んでいるということが分かりますし、外務省の政策に対するNGOの意見がこれだけ通ったとか、メディアにこれだけ取り上げられたという成果を、少しずつ積み上げるということが大事だと思っています。

田尻 国際連携という事例を国内においてどのように進めてきたかという視点でお話をいただきました。今後は国内で活動する団体においても、グローバルな視点に立った取り組みが必要です。「ボランティア国際年+10」を進めるうえでも、大切な視点についてご紹介いただけたと思います。

今後1年間の活動と未来に向けて

田尻 「広がれボランティアの輪」連絡会議の構成団体の多くは全国組織です。これらの組織が集まり、連携して、地域のなかでつながれたら、新たな取り組みなどが生まれてくると信じています。「ボランティア国際年+10」を通じて、構成団体の横のつながりを強化し、それぞれの特性をうまくリンクすることが求められていると思っています。それぞれの団体が協働・連携し、地域の応援団として一緒にやっていければよいと思います。

事例3

多様な団体の協働による「MDGs2015キャンペーン」

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター
<http://www.janic.org/>



山口さん

世界レベルでの貧困削減に向けて

山口 国際協力 NGO センター（JANIC）では現在、国連のミレニアム開発目標（MDGs）を積極的に社会に広めているという「MDGs2015キャンペーン」を推進しています。MDGsとは、2000年から2015年までの15年間をかけて、世界レベルで貧困削減やさまざまな地球規模課題に取り組んでいくものです。

JANICの役割は、このキャンペーンをさまざまなセクターの人たちと一緒にやって、多くの市民に対してMDGsの意義を周知し、日本社会のなかでMDGsを達成させる気運を高めるということであり、JANICに加盟する95団体のNGOのうち47団体が協力しています。

ツイッターから募金まで幅広く展開

具体的には5つの活動を実施しており、まずは若い人たちが使うツイッターを利用して、貧困に関して自分たちに何ができるかをつぶやいてもらうという運動を行っています（www.janic.org/more/mdgs/special/）。

セミナーやイベントも企画し、事業に参加しているNGOや企業、労働組合、外務省等によるネットワーク会議や多くの人たちを巻き込んだ活動を継続して行っています。

また、もう少し身近にMDGsを知ってもらうためのきっかけとして、「地球のごはんの日」というイベントも行っ



ツイッターによる「つぶやき」を募集

